

事業名	包括的支援事業 (地域包括支援センター・地域ケア会議)	担当	地域包括ケア担当
-----	--------------------------------	----	----------

1. 事業の対象・意図・手段など

対象 (種を・何を)	介護保険法に規定する要介護者	包括的支援事業(総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメン ト支援業務等)を5事業者に全部委託す る。また、そのうちの1事業者を機能強化 型地域包括支援センターに指定し、在宅医 療・介護連携推進事業の一部を委託する。
意図 (どういった課題にし たいのか)	要介護状態又は要支援状態となったま まに、要介護状態になった 場合でも可能な限り住み慣れた地域に おいて自立した日常生活を営むことがで きるようになる。	手段

2. 事業費

(単位：千円)

事業費	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	備考
予算現額	82,792	83,111	84,179	96,139	
決算額	81,323	82,731	83,697	—	

3. 評価指標

活動指標名	年度		令和元年度
	目標	実績	
地域包括支援センター相談件数	目標	6,000件	6,000件
	実績	5,701件	6,089件
地域ケア会議開催回数	目標	12回	12回
	実績	12回	11回
成果指標名	年度		令和元年度
	目標	実績	
要介護認定更新時における重度化の割合 (更新の全体件数に対する重度化の件数)	目標	30.0%	30.0%
	実績	31.8%	31.5%
要介護認定更新時における軽度化の割合 (更新の全体件数に対する軽度化の件数)	目標	20.0%	20.0%
	実績	20.2%	20.8%
成果の説明	要介護認定更新時において、更新対象の全要介護者のうち、介護度が重度化した要介護者が占める割合は軽度化した要介護者が占める割合を上回っている。このよう な結果から一定の成果があったと評価できる。		
数値で表せない成果			

4. 事業費の評価

項目	評価	判断理由
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> A：非常に高い <input type="checkbox"/> B：ある程度認められる <input type="checkbox"/> C：局所の余地がある	地域包括支援センターは、介護予防ケアマネジメン トや包括的支援業務の推進を通じて、地域住民の心身の健 康の保持及び生活の安定のために必要な役割を担うこと により、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に 支援することを目的としている。
達成度	<input type="checkbox"/> A：達成した(100%) <input checked="" type="checkbox"/> B：概ね達成した(80%) <input type="checkbox"/> C：達成できなかつた(80%未満)	地域の特性などにより、各地域包括支援センターの介護 予防事業の効用に差がある。市長に対しさらなる地域包 括支援センター及び地域包括ケアシステムについての周 知が必要である。
効率性	<input type="checkbox"/> A：コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> B：コスト削減の余地があまりない	委託料の内容及び、各例に定める必要人員の配置による人 件費と事務費による構成となっており、削減することは 難しい。なお、人件費は、国家公務員の給与を基に積算 している。

5. 取り組みにおける課題と対応策

課題	評価	判断理由
	<input type="checkbox"/> A：課題はほとんどない <input checked="" type="checkbox"/> B：ある程度課題がある <input type="checkbox"/> C：大きな課題がある	地域包括支援センターがその機能を適切に発揮していく ためには、市が中心となり地域包括支援センターの機能 強化を図ることが重要である。
改善策		地域包括支援センターごとに業務の状況を把握し、及び国の統一の評価指標等に照らして評価し、 地域ケア推進会議、包括職員研修会等を通じて、重度化防止、自立支援の意識の醸成を図ること で、職員の資質向上、センターの機能強化を図っていく。

6. 今後の方向性

(単位：千円)

方向性	<input type="checkbox"/> A：拡大 <input checked="" type="checkbox"/> B：現状維持 <input type="checkbox"/> C：改編して継続 <input type="checkbox"/> D：縮小 <input type="checkbox"/> E：休止	地域包括支援センターは、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な役割を担う ことにより、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として、包 括的支援業務等を地域において一体的に実施する役割を担う中核的機関として位置づけられる。	
事業費のコスト	R3年度	R4年度	R5年度
予算額(計画値)	105,926	105,926	105,926

コメント

事業名	介護予防・日常生活支援総合事業 (訪問型サービス・第1号訪問事業)	担当	地域包括ケア担当
-----	--------------------------------------	----	----------

1. 事業の対象・意図・手段など

対象 (種を・何を)	要支援1・2段者、総合事業対象者	手段	【現行相当サービス・サービスA(基準緩和型)】 指定介護事業者や社会福祉協議会、NPO等への委託等により要支援者等に対し身体介護や生活支援等を提供
意図 (どういう状態にしたいのか)	身体介護、生活援助を通し、生活機能の向上や生活環境の改善を図る。また、リハビリ期間による短期間集中的なサービスを提供することで身体機能の維持、向上を図る。		【サービスC(短期集中型)】 介護事業所へ委託し、リハビリ専門職が家庭訪問の上、短期間集中的に生活機能、口腔、栄養状態向上に向けた助言や指導を実施

2. 事業費

(単位：千円)

事業費	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	備考
事業費のコスト					
予算額	26,130	28,978	29,019	25,807	
決算額	26,130	27,580	27,406	—	

3. 評価指標

活動指標名	年度		令和元年度
	平成30年度	R2年度	
件数	目標	1,452件	1,428件
	実績	1,476件	1,460件
保険給付費	目標	28,978千円	29,019千円
	実績	27,580千円	27,406千円
成果指標名	年度	平成30年度	令和元年度
	目標	14.40%	14.40%
要支援、要介護認定率	実績	14.20%	14.26%
	目標		
実績			

短期間集中的なサービスにより、生活機能の維持、向上を図るだけでなく、状態に合わせた身体介護や生活援助(声掛けや一緒に着替等の実施)等を通じて、心身面、生活機能、生活環境面等の向上を図り、もって介護状態の悪化を防止し、要介護認定率の増加を抑止。

上記は、どれも心身面、生活環境面等の向上の観点から、個別具体的に数値化して成果を表すことは困難。

4. 専務事業の評価

項目	評価	判断理由
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> A：非特に高い <input type="checkbox"/> B：ある程度認められる <input type="checkbox"/> C：見過しの余地がある	要介護認定等に対する心身面、生活環境面等の維持、向上を図るための法定の介護サービスである点から必要性は高い。
達成度	<input type="checkbox"/> A：達成した(100%) <input checked="" type="checkbox"/> B：概ね達成した(80%) <input type="checkbox"/> C：達成できなかつた(80%未満)	要介護認定率の数値上では達成しているが、個々の事業で見るとサービスA(基準緩和型)、サービスC(短期集中型)の利用が進まず、特にサービスAの提供事業者の増加等課題があり、達成とは言い難く改善の余地がある。
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> A：コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> B：コスト削減の余地があまりない	生活援助中心型の利用者や利用者の状態によっては、サービスの一部が現行相当サービス(専門職提供)からサービスA(基準緩和型)・サービスC(短期集中型)に移行可能。サービスAに移行することで単価の減額が可能

5. 取り組みにおける課題と対応策

課題	評価	判断理由
	<input type="checkbox"/> A：課題はほとんどない <input checked="" type="checkbox"/> B：ある程度課題がある <input type="checkbox"/> C：大きな課題がある	サービスA(基準緩和型)の専務事業者が増加せず現行相当サービスからサービスAへの移行が進まない。また、サービスC(短期集中型)の利用が進まない。
改善策		ヘルパー等の専門職によりサービス提供を行う現行相当サービス専務事業者にサービスA(基準緩和型)への移行を打診しても、提供者は変わらず単価は下がるためメリットが少なくない。現行の指定事業所にこだわらず、社会福祉協議会やNPO、ボランティア団体などを提供主体とするような働きかけを行い、サービスAの提供主体を増やし、サービスC(短期集中型)の効果を向上させる。利用者や住居へ周知を行い、利用者を増やさせ、生活機能の維持、向上を図り、重度化防止に寄与させる。

6. 今後の方向性

(単位：千円)

方向性	<input type="checkbox"/> A：拡大 <input type="checkbox"/> B：現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> C：改善して継続 <input type="checkbox"/> D：縮小 <input type="checkbox"/> E：休廃止		
判断理由	訪問型サービスは、現行相当、サービスA・Cともに法定の事業であり必要性がある一方で、状態に合わせたサービス内容によっては現行相当からサービスAへの移行が行えることから、移行できる体制の整備(サービスA事業所の増)を構築するとともに、サービスCを充実させ一層の重度化防止を図る体制の構築を進めていく必要がある。制度の改善などを図りながら事業継続をしていく。		
専務事業のコスト	R3年度	R4年度	R5年度
予算額(計画額)	27,694	27,867	28,347

コメント

事業名	介護予防・日常生活支援総合事業 (通所型サービス・第1号通所事業)	担当	地域包括ケア担当
-----	--------------------------------------	----	----------

1. 事業の対象・意図・手段など

対象 (誰を・何を)	要支援者、サービス事業対象者	手段	対象者(要支援者、事業対象者)の個々にあったサービス提供ができるようにする。 ・現行の通所サービス ・通所サービスA(現行のサービスの基準より緩和されたもの) ・通所サービスB(短期集中で機能維持・向上を図る保健・医療の専門職の投入のもの)
意図 (どのような状態にしたいのか)	認定審査をせずに基本生活介助で生活機能低下が認められた高齢者が迅速に様々なサービスを利用すること、要支援者の自立に繋げていく。また、専門職等や人員配置等緩和されたサービスで費用の効率化を図る。		

(単位：千円)

事業事業のコスト	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	備考
予算現額	158,300	145,391	156,667	150,881	
決算額	143,720	145,391	141,887	—	

3. 評価指標

活動指標名	年度	平成30年度	令和元年度
介護予防・生活支援サービス事業 通所サービス 利用件数	目標	5,738件	5,798件
	実績	5,774件	5,663件
介護予防・生活支援サービス事業 通所サービスに係る給付費及び委託料	目標	144,862千円	147,928千円
	実績	145,390千円	141,648千円
成果指標名	年度	平成30年度	令和元年度
要支援、要介護認定率	目標	14.40%	14.40%
	実績	14.20%	14.26%
	目標		
	実績		

成果の説明  
高齢者率が増加する中で、要支援、要介護認定率は目標を下回り、前年度実績と比べても微増で抑えられており、重度化の防止、自立した生活の維持に寄与している。

数値で表せない成果

4. 事業事業の評価

項目	評価	判断理由
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> A：非常に高い	高齢者の孤立感の解消や家族介護の負担減少に加え、心身機能の維持により給付費の抑制に繋がる。また、通所サービスCを準やし短期集中的にサービスを行うことで機能向上が期待でき、給付費の削減に繋がる。
	<input type="checkbox"/> B：ある程度認められる	
	<input type="checkbox"/> C：見直しの余地がある	
達成度	<input type="checkbox"/> A：達成した(100%)	認定審査が計画に比べ遅く抑えられており、目標達成できている。 通所サービスA、Cの利用者が少なく、更なる給付費の削減に努める必要がある。
	<input checked="" type="checkbox"/> B：概ね達成した(80%)	
	<input type="checkbox"/> C：達成できなかった(80%未満)	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> A：コスト削減の余地がある	現行相当サービスから基準緩和型である通所型サービスAへ移行することで、事業所費用、報酬額の減額に繋がり、介護給付費を抑制することができる。
	<input type="checkbox"/> B：コスト削減の余地があまりない	
	<input type="checkbox"/> C：コスト削減の余地がほとんどない	

5. 取り組みにおける課題と対応策

課題	評価	判断理由	
課題	<input type="checkbox"/> A：課題はほとんどない	現行相当サービスから通所型サービスAへの移行が少ない。通所型サービスの利用者、事業者が少ない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> B：ある程度課題がある		
	<input type="checkbox"/> C：大きな課題がある		
改善策	特養的な住居主体のサービスへの移行の足掛かりも兼ねて、地域に根付いた団体や法人に通所型サービスAの事業展開を働きかけ、事業所増加を図る。 高齢化したサービスから短期集中型であるサービスCを行うことで、介護状態の改善及び重度化防止に繋がり、更には給付費削減にもつながるため、通所型サービスの効果を実証する等により周知し関心を広げ、利用者の増加を図る。	現行相当サービスから通所型サービスAへの移行が少ない。通所型サービスの利用者、事業者が少ない。	
			<input checked="" type="checkbox"/> B：ある程度課題がある
			<input type="checkbox"/> C：大きな課題がある

6. 今後の方向性

方向性	<input type="checkbox"/> A：拡大 <input type="checkbox"/> B：現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> C：改善して継続 <input type="checkbox"/> D：縮小 <input type="checkbox"/> E：休廃止	(単位：千円)
判断理由	高齢化率の増加により介護給付費が増加していくことが予想される。移行相当サービスを行う事業所が多い現状から通所型サービスAを行える事業所を増やし移行することにも、通所型サービスの利用者が増え、重度化防止、機能改善を図ることで給付費削減に寄与する。	
事業事業のコスト	R3年度	R4年度
予算額(計画額)	148,782	151,930
	R5年度	155,194

コメント

事業名	一般介護予防	担当	地域包括ケア担当
-----	--------	----	----------

1. 事業の対象・意図・手段など

対象 (誰を、何を)	概ね65歳以上の全ての方		
意図 (どういった状態にしたいのか)	<p>【介護予防普及啓発事業】として、高齢者団体向けの出前講座や社会福祉協議会等の介護予防事業、市匠フー「体力づくり」や「生活支援」等の実施を行うこととして、市内の民間フィットネスジムや高齢者センター等を活用し、市内の民間フィットネスジムや高齢者センター等を活用し、高齢者が、要支援・要介護状態になることを予防し、住み慣れた地域で自立した日常生活が送れるよう支援する。</p>		
手段	<p>高齢者が、要支援・要介護状態になることを予防し、住み慣れた地域で自立した日常生活が送れるよう支援する。</p>		

2. 事業費

(単位：千円)

事務事業のコスト	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	備考
予算現額	6,444	5,817	5,660	4,656	
決算額	4,633	4,372	4,446	---	

3. 評価指標

活動指標名	年度		平成30年度	令和元年度
	目標	実績	193回	182回
開催回数	目標	182回	193回	182回
	実績	128回	135回	128回
延利用者数	目標	4,000人	4,000人	4,000人
	実績	2,217人	3,361人	2,217人
成果指標名	年度		平成30年度	令和元年度
要支援・要介護認定率	目標	14.60%	14.60%	14.70%
	実績	14.20%	14.20%	14.26%
	目標			
	実績			

成果の説明	個人で参加可能な事業をばしめ、高齢者団体を対象にした事業を行うことで、介護予防への関心を高め、体力づくりや健康づくりが促進されている。
数値で表せない成果	

4. 事務事業の評価

項目	評価	判断理由
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> A：非常に高い <input type="checkbox"/> B：ある程度認められる <input type="checkbox"/> C：見直しの余地がある	65歳以上の全ての高齢者を対象とすることで、健康寿命を延伸し、介護保険料の抑制に繋げるため。
達成度	<input type="checkbox"/> A：達成した(100%) <input checked="" type="checkbox"/> B：概ね達成した(80%) <input type="checkbox"/> C：達成できなかった(80%未満)	介護予防事業に参加し、体力づくりや健康づくり活動を行うことができたが、介護予防に関心のない高齢者への参加者へのアプローチという課題があり、開催方法及び周知方法に改善の余地がある。
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> A：コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> B：コスト削減の余地があまりない	事業内容や要件を適宜見直している。

5. 取り組みにおける課題と対応策

課題	評価	判断理由
課題	<input type="checkbox"/> A：課題はほとんどない <input checked="" type="checkbox"/> B：ある程度課題がある <input type="checkbox"/> C：大きな課題がある	介護予防に関心のない高齢者へのアプローチ方法や地域高齢者の通いの場創設に向けた事業の展開を検討している。
改善策	開催方法・周知方法の再検討を行う。 身近な地域における介護予防の集約の場として、シニアクラブやいきいきサロンなどの活用を含め、介護予防を目的とした通いの場の充実(ご近所型介護予防事業)	

6. 今後の方向性

(単位：千円)

方向性	<input type="checkbox"/> A：拡大 <input type="checkbox"/> B：現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> C：改善して継続 <input type="checkbox"/> D：縮小 <input type="checkbox"/> E：休止				
判断理由	既存の事業の見直しを行うとともに、新型コロナウイルス感染症対策により様々な活動自粛の状況が深刻化することによる高齢者の閉じこもりや生活不活発病予防に向けた介護予防事業周知に力を入れている。				
事務事業のコスト	R3年度	R4年度	R5年度		
予算額(計画額)	4,223	4,407	4,591		

コメント	
------	--

事業名	介護予防・日常生活支援総合事業 (介護予防ケアマネジメント事業)	担当	地域包括ケア担当
-----	-------------------------------------	----	----------

1. 事業の対象・要因・手段など

対象 (誰を・何を)	要支援認定者及び総合事業利用対象者	手続	地域包括ケアセンター及び再委託先である居宅介護支援事業所が、対象者に対しケアマネジメントを通じたケアマネジメント作成・サービス担当者会議、モニタリング等を行いながらケアプランの作成を行う。
要因 (どういう状態にしたいのか)	介護保険の要支援認定者及び総合事業利用対象者に対し、心身及び置かれた状態、その他の状況に応じて、その選択に基づき、適切な事業が包括的かつ効果的に提供されるよう、専門的視点から必要なマネジメントを行う。		

2. 事業費

(単位：千円)

事業事業のコスト	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	備考
予算現額	22,145	23,200	23,200	21,314	
決算額	22,145	21,880	20,223	—	

3. 評価指標

活動指標名	年度		令和元年度
	平成30年度	令和元年度	
ケアプラン実施数	目標	5,510件	5,574件
	実績	4,712件	4,393件
	目標	—	—
前年度との増減	実績	△ 182	△ 319
	年度	平成30年度	令和元年度
要支援・要介護認定率	目標	14.40%	14.40%
	実績	14.20%	14.26%
	目標		
成果の説明	実績	要支援・要介護認定率が微増のため、介護予防ケアマネジメントが効果的に実施されたと評価できる。	
	数値で表せない成果		

4. 専務事業の評価

項目	評価	判断理由
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> A：非常に高い <input type="checkbox"/> B：ある程度認められる <input type="checkbox"/> C：見過しの余地がある	介護保険法115条の45第1項に規定されている地域包括事業の介護予防・日常生活支援総合事業の第1号介護予防支援事業であるため。
達成度	<input checked="" type="checkbox"/> A：達成した(100%) <input type="checkbox"/> B：概ね達成した(80%) <input type="checkbox"/> C：達成できなかった(80%未満)	要支援・要介護認定率が微増になっているため、事業が適切に成され、一定の効果を上げている。
効率性	<input type="checkbox"/> A：コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> B：コスト削減の余地があまりない	国の基準に基づいているため、削減することは難しい。

5. 取り組みにおける課題と対応策

課題	評価	判断理由
課題	<input checked="" type="checkbox"/> A：課題はほとんどない <input type="checkbox"/> B：ある程度課題がある <input type="checkbox"/> C：大きな課題がある	ケアマネジメントを行う地域包括支援センター職員及び再委託を行う居宅介護支援事業所のケアマネジャーのスキル向上により、サービス利用者の選定及び利用者に見合ったケアプランを作成することで、更にサービス利用の適正化を図り、介護保険サービスの費用抑制につながっている。
改善策		地域包括ケアシステムの要である介護予防サービスの一時的提供を効率的に実施することで、高齢者の身体・認知機能維持により健康寿命の延伸、介護認定率の低下、介護給付費の抑制を目指す。介護保険の理念に沿ったケアマネジメントの選定、ケアマネジメントの具体的な実施方法の確立が課題となる。 ・本業務を実施する地域包括支援センター及び居宅介護支援事業所職員のスキル向上と保険者機能発揮のため、自立支援型地域ケア会議を推進していく。

6. 今後の方向性

(単位：千円)

方向性	<input type="checkbox"/> A：拡大 <input type="checkbox"/> B：現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> C：改善して継続 <input type="checkbox"/> D：縮小 <input type="checkbox"/> E：休止	ケアマネジメントに係るスキル向上を図り、サービス利用の適正化を目指すしていく。	
判断理由			
事業事業のコスト	R3年度	R4年度	R5年度
予算額(計画額)	21,711	22,323	23,194
コメント			

事業名	在宅医療・介護連携推進事業	担当	地域包括ケア担当
-----	---------------	----	----------

1. 事業の対象・意図・手段など

対象 (種を、何を)	介護保険法に規定する被保険者等	手段	在宅医療・介護連携推進協議会及び同協議会の作業部会での活動を通じて、包括的小規模的な在宅医療と介護を提供する体制の充実を図るものである。 また、医師等に委託して設置している在宅医療・介護連携支援センターでは、市民、地域包括支援センター、介護サービス提供事業所、介護支援専門員、医療機関等からの各連携相談に応じ、医療・介護の専門的見地から調整、支援等を行っている。
意図 (どういう状態にし たいのか)	医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らし続けることができるよう、在宅医療と介護のスムーズな連携を推進するもの。		

2. 事業費

(単位：千円)

事業費	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	備考
予算弱額	194	11,276	11,149	10,914	
決算額	160	10,247	8,756	—	

3. 評価指標

活動指標名	年度	平成30年度	令和元年度
在宅医療・介護連携支援センターにおける相談件数(うち、市民からの相談数)	目標	720 (240)	720 (240)
	実績	605 (166)	658 (225)
在宅医療・介護連携協議会研修部会、在宅医療・介護連携支援センターによる研修参加人数	目標	—	—
	実績	737	741
成果指標名	年度	平成30年度	令和元年度
MCSの利用件数及び「わたしの人生ファイル」の利用人数 ※ ( ) は人生ファイルの利用人数	目標	—	—
	実績	17	49
成果の説明	目標		
	実績		

在宅医療・介護連携支援センターの令和元年度の相談件数が、前年度との比較で59件、35.5%の増となっており、高齢者の在宅生活を支えるために十分役割を果たしている。

地域包括ケアシステムの中核的機関である地域包括支援センターをはじめ、市民、介護サービス提供事業所、介護支援専門員、医療機関等からの在宅医療、訪問看護、入居、介護保険サービス等に関する相談に対し、医療・介護の専門的見地から調整、支援等を行っている。

4. 事後事業の評価

項目	評価	判断理由
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> A：非常に高い <input type="checkbox"/> B：ある程度認められる <input type="checkbox"/> C：見直しの余地がある	在宅医療・介護連携推進事業は、地域包括ケアシステム構築の核となる事業であり、高齢者が住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らし続けるためには、欠くことができない事業である。
達成度	<input type="checkbox"/> A：達成した(100%) <input checked="" type="checkbox"/> B：概ね達成した(80%) <input type="checkbox"/> C：達成できなかった(80%未満)	入退院調整、患者情報共有・ICT、研修、普及啓蒙の4つの作業部会の活動により、一定の成果を上げてきているが、MCSや人生ファイルの活用、研修のさらなる充実により、連携の強化が図れるものと考えている。
効率性	<input type="checkbox"/> A：コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> B：コスト削減の余地があまりない	在宅医療・介護連携支援センターの職員の人員費が事業費の大部分を占めており、現在の事務量を削減するとコストの削減は困難と考えられる。

5. 取り組みにおける課題と対応策

課題	評価	判断理由
課題	<input type="checkbox"/> A：課題はほとんどない <input checked="" type="checkbox"/> B：ある程度課題がある <input type="checkbox"/> C：大きな課題がある	医療・介護連携の取組を、医療機関や介護事業所だけでなく、隣がいま事業所などにも広めることで、地域共生社会の実現を目指す必要がある。
改善策	<input type="checkbox"/> A：拡大 <input type="checkbox"/> B：現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> C：改善して継続 <input type="checkbox"/> D：縮小 <input type="checkbox"/> E：休廃止	介護事業所だけでなく、介護事業所を交えた形での研修開催の他、在宅医療・介護連携支援センターへの委託事業である「医師によるアウトリーチ」により、複合的な課題を抱える家庭へのアプローチを行っていく。

6. 今後の方向性

(単位：千円)

方向性	R3年度	R4年度	R5年度
判断理由			
事後事業のコスト	10,914	10,914	10,914
予算額(計画額)			

在宅医療・介護連携推進協議会や同作業部会での協議により、今後の活動内容を改善していく必要があるため、その内容、方針により事業内容を改善していく必要があるため。

コメント

コメント
------

事業名	認知症総合支援事業	担当	地域包括ケア担当
-----	-----------	----	----------

1. 事業の対象・意図・手段など

対象 (誰を、何を)	65歳以上の高齢者及び支援者	手段	認知症初期集申支援チームの活動や認知症サポーターの一斉養成、認知症カフェの開催を行うもの。
意図 (どのような状態にした いのか)	認知症の早期における悪化の防止のための支援、その他、認知症又はその疑いのある高齢者に対する総合的支援を実施すること、認知症になっても安心して暮らせる体制を整備するもの。		

2. 事業費

(単位：千円)

事業費	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	備考
事業費のコスト	588	762	862	916	
予算現額	272	322	481	—	
決算額					

3. 評価指標

活動指標名	年度	平成30年度	令和元年度
認知症サポーター養成講座実施回数	目標	40	45
	実績	25	23
認知症カフェ実施回数	目標	120	130
	実績	64	76
成果指標名	平成30年度	令和元年度	
	目標	800	900
認知症サポーター養成者数	実績	445	472
	目標	1,800	2,000
認知症カフェ延参加者数	実績	1,019	1,323
	目標		

目標に比して参加者数等は約半数となっているが、毎年度参加者数、実施者数等は増加しておお、着実に市民の高齢者養成、認知症を支える環境づくり等は進んできている。なお、目標の達成については、現状を踏まえ現実的なものとしていく必要がある。

数値で表せない成果

一層に認知症対策だけでなく成否を判断できない日も多い。そのため、事業が運動性を持ちながら認知症を予防し、将来的に市民の高齢者養成、認知症を支える環境づくり等は進んできている。なお、目標の達成については、現状を踏まえ現実的なものとしていく必要がある。

4. 事後事業の評価

項目	評価	判断理由
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> A：非常に高い <input type="checkbox"/> B：ある程度認められる <input type="checkbox"/> C：見直しの余地がある	認知症高齢者の増加が見込まれ、限りある医療・介護資源を効果的に活用するためには、地域社会全体で認知症高齢者を支える必要があるため。
達成度	<input type="checkbox"/> A：達成した(100%) <input type="checkbox"/> B：概ね達成した(80%) <input checked="" type="checkbox"/> C：達成できなかった(80%未満)	認知症サポーター養成講座及び認知症カフェ参加者は、目標数を大幅に下回ってしまった。しかしながら、認知症カフェの委託による実施額は委託開始時の4か所から現在8か所まで増やすことができた。また、認知症サポーター養成講座は小中学生や企業向けに展開するなど多世代の高齢者に対して実施するなど、事業の推進に寄与している。更に、委託したサポーターをボランティアとして認知症カフェに活用するなど、事業の推進に寄与している。開催内容の質を高いレベルで維持することを考えると、計画時の目標が過ぎたと考えられる。
効率性	<input type="checkbox"/> A：コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> B：コスト削減の余地があまりない	主な費用は、認知症カフェ委託料であるが、開催1回当たりの委託料が7,000円であり、実際の経費を削減し前年度から2,000円引き上げた経緯があるため、現状でのコスト削減は難しい。

5. 取り組みにおける課題と対応策

課題	評価	判断理由
<input type="checkbox"/> A：課題はほとんどない <input checked="" type="checkbox"/> B：ある程度課題がある <input type="checkbox"/> C：大きな課題がある		認知症サポーター養成講座は進んでおり、認知症サポーター養成講座や認知症カフェの補助員に繋がるなど熱意のある市民の参加や他の事業や地域の団体等として更に活用できるような仕組みづくりが必要。認知症カフェについては、地域住民への認知症の周知啓蒙の場としては大いに寄与しているが、当事者、家族参加者が少ない現状があり、本来の目的に近づける必要がある。
改善策		認知症の当事者や家族への更なる認知症カフェの周知促進については、ケアマネジャーなど介護支援者を通じ、真に利用が必要な方(当事者、家族)の関り起こしを進める必要がある。認知症サポーターの養成は、依頼待ちの姿勢でなく、企業や各種団体へ積極的に打診していくとともに、養成後のフォローアップや活用を更に検討する必要がある。

6. 今後の方向性

(単位：千円)

方向性	<input type="checkbox"/> A：拡大 <input type="checkbox"/> B：現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> C：改善して継続 <input type="checkbox"/> D：縮小 <input type="checkbox"/> E：休廃止			
判断理由		認知症高齢者の増加が見込まれ、地域社会全体で認知症高齢者を支える必要があるため事業の必要性は高い。一方で真に必要な方の利用へ繋げたり、より多世代、他主体への周知には改善の余地があるため、目的、方針を踏まえ、更なる周知促進を行っていく。		
事業費のコスト		R3年度	R4年度	R5年度
予算額(計画額)		1,084	1,168	1,252

コメント	
------	--

事業名 在宅医療・介護連携支援センター 運営委託事業	担当	地域包括ケア担当
----------------------------------	----	----------

1. 事業の対象・意図・手段など

対象 (種を、何を)	介護保険法に規定する被保険者	医師等に委託。在宅医療と介護の関係機関が連携して包括的かつ継続的な在宅医療と介護を提供する体制を支援する。市、地域包括支援センター、介護サービス提供事業所、介護支援専門員、医療機関等からの各種相談に応じ、医療・介護の専門的見地から調整、支援等を行う。
意図 (どういった状態にしたいのか)	住み慣れた地域や生活圏において、医療と介護が提供が受けられるようにする。	手取

(単位：千円)

2. 事業費

事務事業のコスト	H29年度	H30年度	R 1年度	R 2年度	備考
予算現額	7,659	7,659	7,964	7,964	
決算額	7,659	7,659	7,964	---	

3. 評価指標

活動指標名	年度		令和元年度
	平成30年度	令和元年度	
市民からの相談件数	目標	240	240
	実績	166	225
医療・介護の関係機関からの相談件数	目標	480	480
	実績	439	433
成果指標名	年度	平成30年度	令和元年度
	目標		
	実績		
	目標		
	実績		

成果の説明

地域包括ケアシステムの中核的機関である地域包括支援センターをはじめ、市民、介護サービス提供事業所、介護支援専門員、医療機関等からの在宅医療、訪問看護、入浴、介護保険サービス等に関する相談に対し、医療・介護の専門的見地から調整、支援等を行っている。

4. 事務事業の評価

項目	評価	判断理由
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> A：非常に高い <input type="checkbox"/> B：ある程度認められる <input type="checkbox"/> C：見直しの余地がある	住み慣れた地域や生活圏において在宅医療と介護の連携が受けられるためには、切れ目のない医療・介護の連携が必要である。その体制を構築するため、その体系的な役割を持つ在宅医療・介護連携支援センターが必要である。
達成度	<input type="checkbox"/> A：達成した(100%) <input checked="" type="checkbox"/> B：概ね達成した(80%) <input type="checkbox"/> C：達成できなかつた(80%未満)	在宅医療・介護連携支援センターの業務において、介護サービス提供事業者及び市民に対し、もつと周知がされていれば、相談その他の業務の件数が更に伸びる余地がある。
効率性	<input type="checkbox"/> A：コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> B：コスト削減の余地が全くない	委託料の内容が、在宅医療支援コーディネーター(相談員)常勤換算1.5人及び事務職員 常勤換算0.5人の人件費のみであり、削減することは難しい。毎回、医師会との交渉の上、決定している。

5. 取り組みにおける課題と対応策

課題	評価	判断理由
	<input type="checkbox"/> A：課題はほとんどない <input checked="" type="checkbox"/> B：ある程度課題がある <input type="checkbox"/> C：大きな課題がある	委託している業務が効果的に実施されているかを評価する必要がある。
改善策		委託している業務は、多岐にわたっている。業務ごとに実施内容を把握し、及び評価し、事業の質の向上のための必要な改善を図っていく。

6. 今後の方向性

(単位：千円)

方向性	<input type="checkbox"/> A：拡大 <input checked="" type="checkbox"/> B：現状維持 <input type="checkbox"/> C：改善して継続 <input type="checkbox"/> D：縮小 <input type="checkbox"/> E：休廃止
判断理由	介護保険法(平成9年法律第123号)第115条の4第2項第4号及び介護保険法施行規則(平成11年厚生省令第36号)第140条の8第2号に掲げる事業である。在宅医療・介護連携を構築し、及び推進するためには、専門的知識を有する在宅医療・介護連携支援センターの運営を維持する必要がある。
事務事業のコスト	R 3年度 R 4年度 R 5年度
予算額(計画額)	7,964 7,964 7,964

コメント

コメント
------